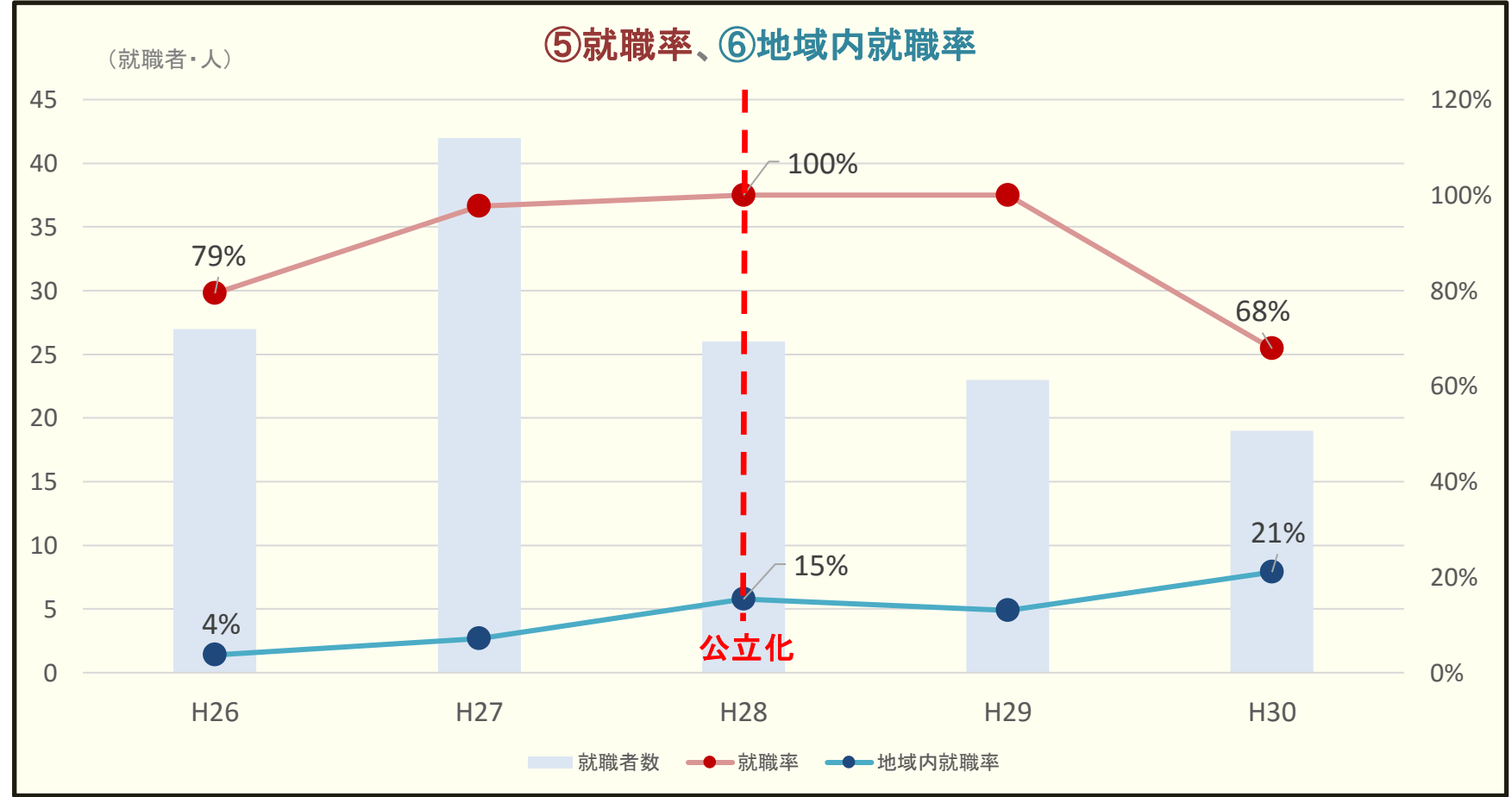
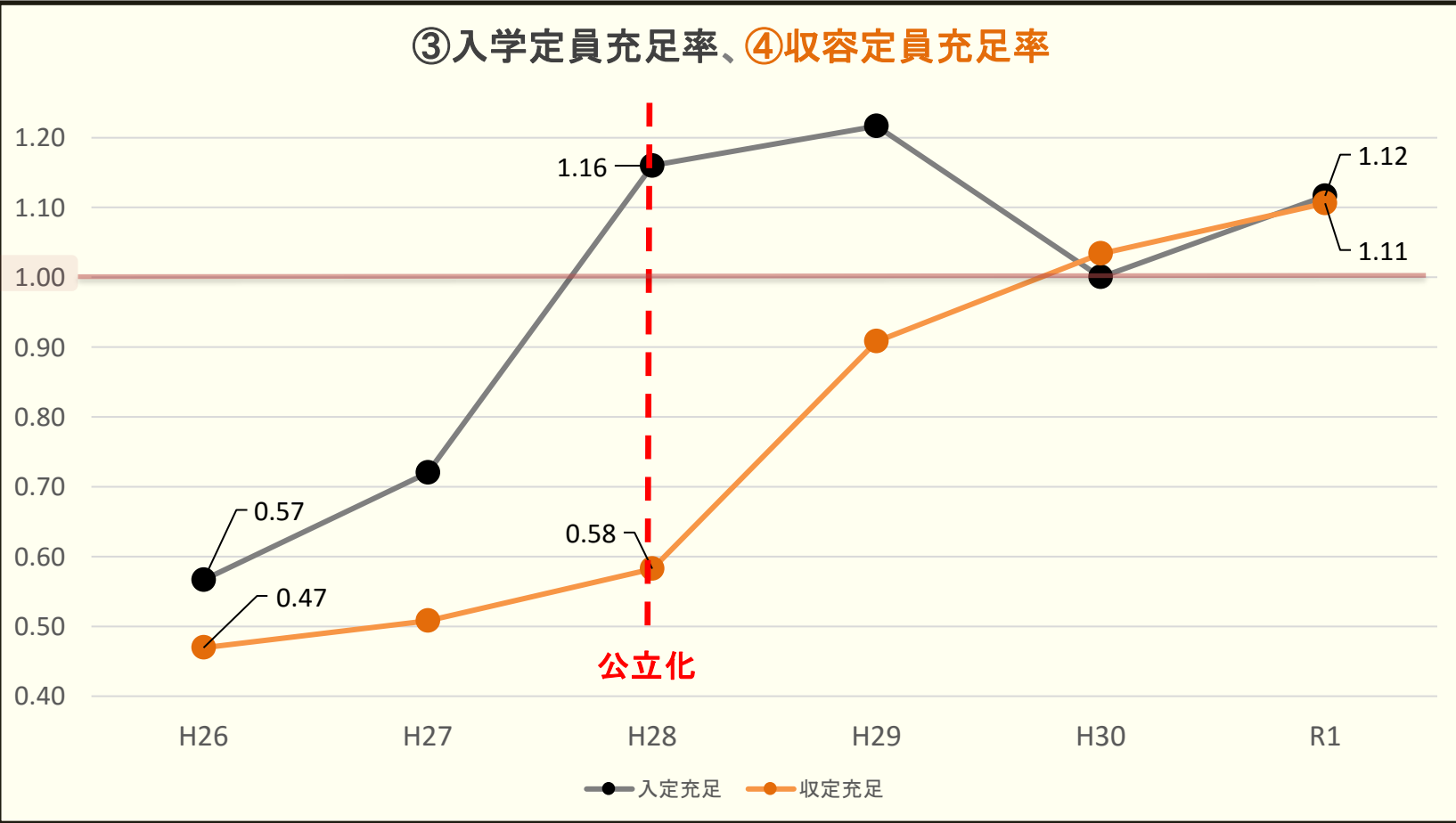
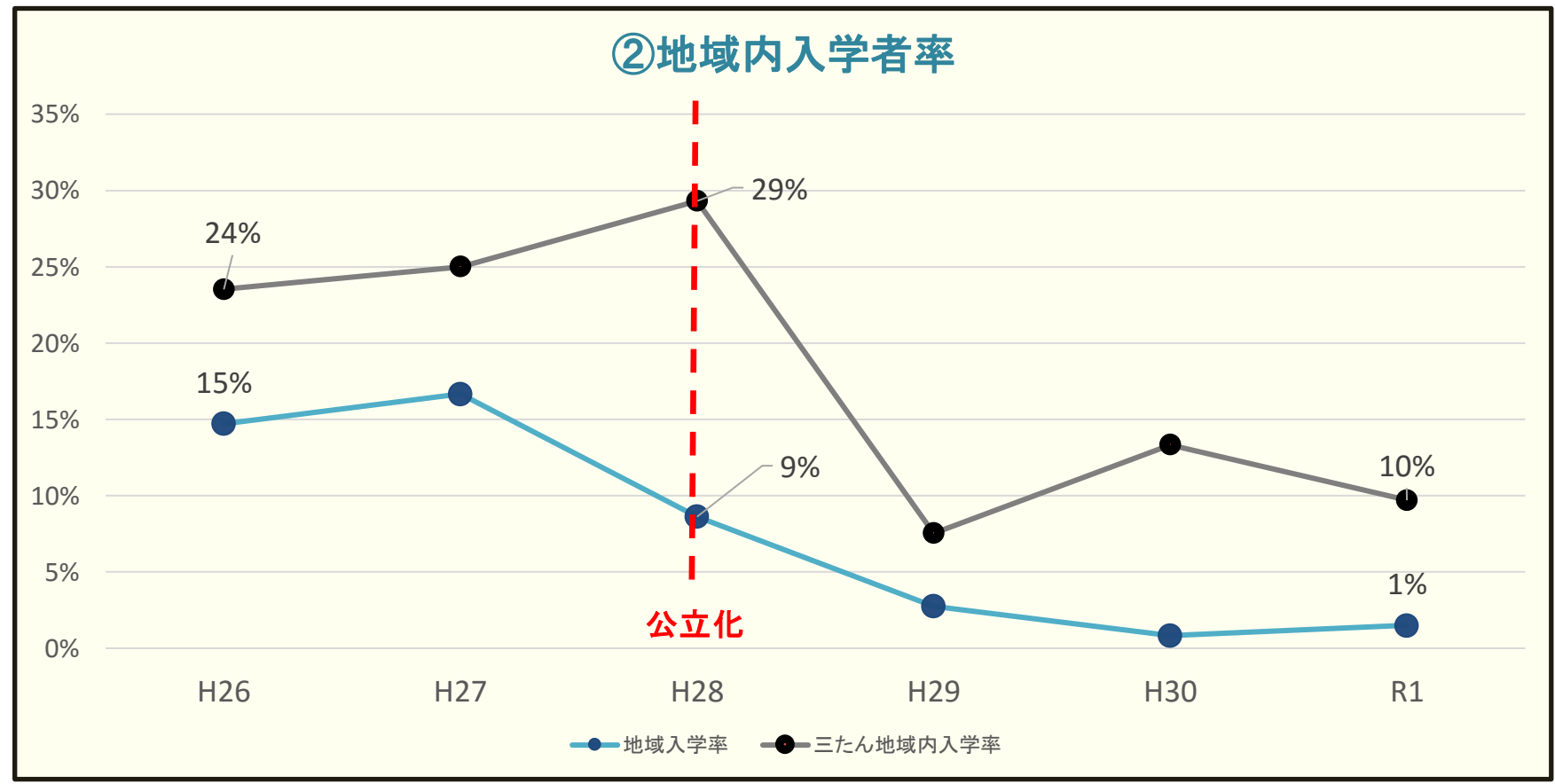
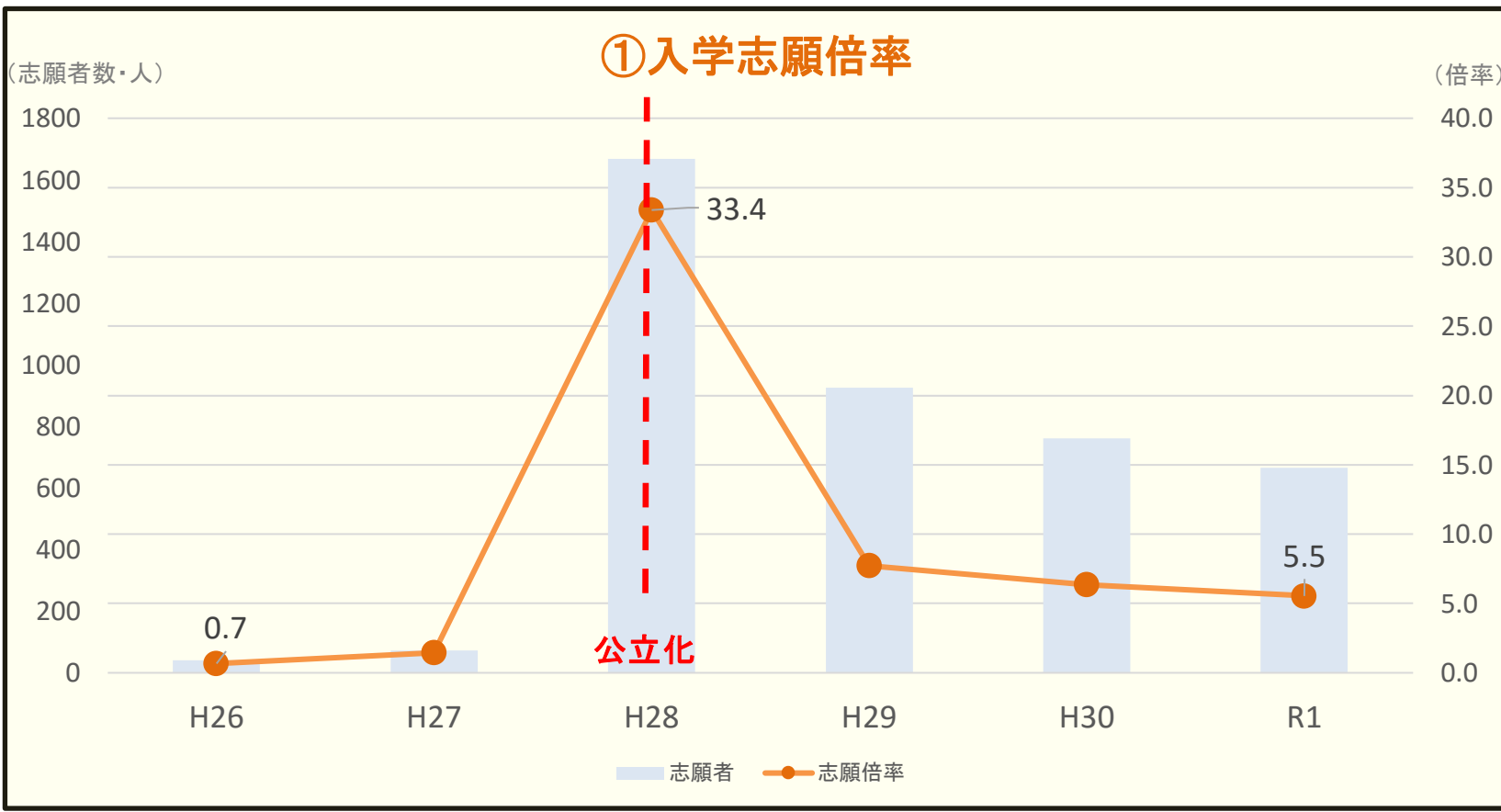


福知山公立大学	設立団体	開学年	法人設立年
	福知山市	平成12年	平成28年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1
①入学志願倍率(a/b)	0.7倍	1.5倍	33.4倍	7.7倍	6.3倍	5.5倍
・志願者(a)	40人	73人	1669人	926人	761人	665人
・募集人員(b)	60人	50人	50人	120人	120人	120人
②地域内入学率(c/d)	14.7%	16.7%	8.6%	2.7%	0.8%	1.5%
・設立団体の地域内入学者(c)	5人	6人	5人	4人	1人	2人
三たん地域内入学率(e/d)	23.5%	25.0%	29.3%	7.5%	13.3%	9.7%
・三たん地域内の入学者(e)	8人	9人	17人	11人	16人	13人
・府内入学者	9人	9人	14人	12人	10人	13人
・入学者(d)	34人	36人	58人	146人	120人	134人
③入学定員充足率(d/b)	0.57倍	0.72倍	1.16倍	1.22倍	1.00倍	1.12倍
④収容定員充足率(f/g)	0.47倍	0.51倍	0.58倍	0.91倍	1.03倍	1.11倍
・在籍者(f)	169人	156人	148人	267人	366人	469人
・収容定員(g)	360人	307人	254人	294人	354人	424人
⑤就職率(i/(h-j))	79.4%	97.7%	100.0%	100.0%	67.9%	
・卒業者(h)	38人	45人	29人	23人	28人	
・就職者(i)	27人	42人	26人	23人	19人	
・進学者(j)	4人	2人	3人	0人	0人	
⑥地域内就職率(k/i)	3.7%	7.1%	15.4%	13.0%	21.1%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	1人	3人	4人	3人	4人	
・府内就職者	6人	9人	8人	4人	7人	

※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。
 ※三たん地域とは以下の市町を指す。□京都府(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町) □兵庫県(豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町) □

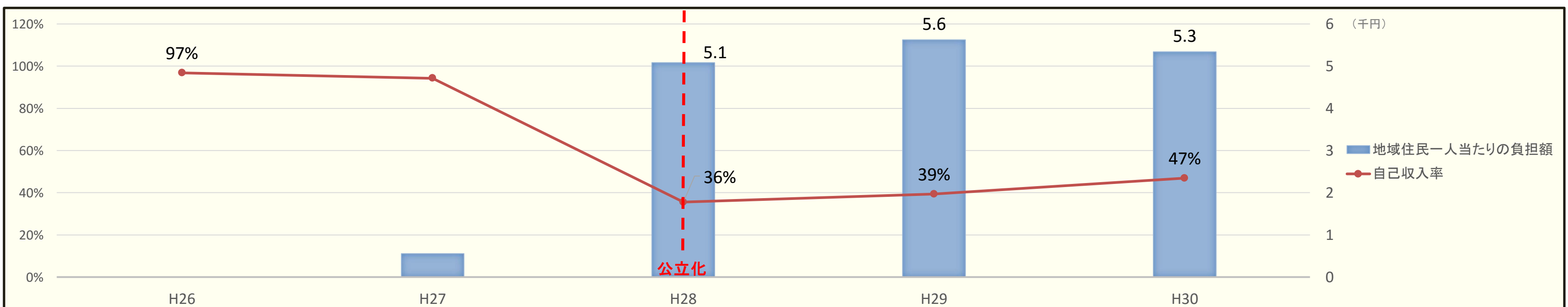


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30
運営費交付金(A) ※1	45,082	40,819	309,812	307,080	282,104
自己収入等(B)			177,801	206,262	257,871
①自己収入(B-C-D) ※2	1,401,444	1,405,277	171,015	199,299	248,862
資産見返運営費交付金等戻入(C)			7	184	1,238
資産見返寄附戻入(D)			6,779	6,779	7,771
②収入(A+①) ※3	1,447,577	1,490,536	480,827	506,379	530,966
③行政サービス実施コスト ※4	1,051	44,440	404,353	445,249	419,480
④人口 ※5	80,781人	80,076人	79,602人	79,144人	78,532人
自己収入率(①/②) ※6	96.8%	94.3%	35.6%	39.4%	46.9%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	0.6千円	5.1千円	5.6千円	5.3千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
 ※2 学校法人時点は、(②収入)-(③運営費交付金(A))-(④行政サービスコスト)
 ※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
 ※5 福知山市人口・世帯集計表(福知山市HP、毎年9月末時点) □
 ※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
 ※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
 ※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・地域を意識した就職支援の実践

教員、専任事務職員で構成するキャリアサポート委員会による綿密な就職支援と、地元企業を対象としたインターンシップ及び地域協働型教育を通じた地域連携体制の構築等により、平成 28 年度は卒業生 29 人のうち 7 人（就職者のうち 26.9%）、平成 29 年度は卒業生 23 人のうち 6 人（就職者のうち 26.0%）、平成 30 年度は卒業生 19 人のうち 6 人（就職者のうち 31.6%）が、三たん地域で就職した。

・地域キャリア実習の実施

インターンシップの期間や内容が多様化する中、本学ではより地域に特化し、地域企業の情報に触れる機会を設け、将来設計について考えさせるため、平成 30 年度より「地域キャリア実習」を実施している。従来の就業体験だけでなく、学生が各企業等の課題解決や提案ができるようなプログラムを 33 事業所から準備いただき、本学独自のインターシッププログラムとして実施しているものである。令和元年度には、実習受入プログラム先が 52 事業所に拡大し、のべ 61 人の学生（平成 30 年度より 29 人増）が「地域キャリア実習」に参加した。地域企業の仕事内容や職場環境等について理解促進を図ることで、地域のワークライフも知ることができ、今後の進路の方向性を決めるきっかけとなり学内で定着してきている。

・包括連携協定の推進

平成 29 年度までに、共同研究や地域課題解決への取り組み、インターンシップ先の確保等に向け、福知山市内 3 地区地域協議会、北近畿の金融機関、公共交通機関等の 8 機関と協定を締結した。

平成 30 年度は、平成 30 年 10 月 22 日に京都府、平成 31 年 1 月 10 日に京都府北部 4 市 2 町（舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）、平成 31 年 1 月 25 日に兵庫県北部地域 2 市（丹波市、朝来市）と包括協定を締結した。また、平成 29 年度に引き続き平成 30 年 11 月 20 日に包括連携協定団体との定期協議会を開催した。

令和元年度は、協定先の実務担当者を対象とした包括協定団体との定期協議会（事務担当者会議）を令和元年 10 月 4 日に行った。組織の代表者を対象とした協議会も 3 月 19 日に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止した。

・附属施設の設置

公立化を機に北近畿地域連携センターと市民学習・キャリア支援センターを設置した。在学生のみならず市民や地域社会を対象に、教育・研究支援、地域連携、市民への学習機会提供等に利用できる施設を整備し地域貢献を展開している。

平成 30 年 1 月までに両センターの共用施設を改修し、セミナー、講演会、懇談会等に利用している。平成 31 年度における令和 2 年 1 月 31 日時点での学外者による施設利用件数は 166 件、来訪者数は延べ 4,193 人（学内 2,363 人、学外 1,830 人）、情報揭示の利用は 15 件である。

地域協働型教育の場として、また大学を身近に感じてもらうために、まちかどキャンパスを新町商店街に設置した。平成 29 年 8 月に包括協定先である京都工芸繊維大学に建物（施設）設計を委嘱し、平成 30 年 3 月にまちかどキャンパス（吹風舎）の建物工事を完了した。平成 30 年 5 月 13 日に、福知山市長、京都工芸繊維大学長、近隣住民等を招

き、まちかどキャンパス開設記念式典を開催した。学生や教職員と市民の方々及び地元企業・団体等とが交流し、共に学び合う新たな拠点として利活用（学長塾、ゼミ活用、子どもの遊びと学びの寺子屋、まちライブラリー、まちかどギャラリー、社会起業家の育成等の事業）している。令和2年1月31日時点での来訪者数は、延べ5,191人（一般1,341人、本学学生2,366人、他校学生575人、教職員147人）となっている。

北近畿地域連携センターと市民学習・キャリア支援センター、まちかどキャンパスともに利用件数は増加している。

・地域協働型実践教育の実施

公立化後、地域との協働を通して、持続可能な地域社会の実現に貢献する実践的能力を育成するために、地域の課題に取り組んでいる。平成29年度は「ちりめん文化の振興」（与謝野町）、「商店街の活性化」（舞鶴市）、「地域社会の活性化」（福知山市）、「農業を核とした地域おこし」（福知山市三和町）、「行政と住民主体のまちづくり」（福知山市）などの活動を行った。平成30年度は、前年度の活動を継続するとともに、「新たな地域学習の方法」（伊根町）、「北近畿地域における医療、介護資源の現状」（北近畿地域）など新たな地域、テーマを設定して活動の範囲を広げている。令和元年度は、地元の社会福祉協議会と連携し、地域サロン活動等に参加し、地域福祉の基礎や、農業を通じた障害者の方々の雇用促進と社会参加の取組である「農福連携」を学ぶなど新たな団体との連携も行っている。

令和2年2月15日に、地域の連携先、パートナーを招聘し、4回目となる地域協働型実践教育成果報告会を学内で実施した。

これらの活動を通じて、学生からは「様々な人との交流や活動を通して見識が広がった」「地域の方の話聞き、課題を知ることで自分の未熟さを知り、もっと学びを深めたい」との声があり、現地に出向いて住民等に意見を聞き、地域の現状を知ることで深い学びに繋がっている。

・成績の厳格化の推進について

令和元年度は、各教員が担当する授業の成績評価の割合について、教員間で公表し成績評価の厳格化を進めた。

・北近畿地域連携会議の実施

公立化後の取り組みとして、大学と北近畿地域の民間企業、団体がつなぐ資源・知恵・力を結集する連携協力の仕組みを構築し、民間主導による地域再生を図ることを目的とした北近畿地域連携会議を平成29年5月16日に設立した。3つのテーマ（①「高齢者の運転免許返納による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」、②「若者の北近畿地域への定着に向けた新たなアプローチ」、③「北近畿を面的に周遊する観光への挑戦」）について2年間研究を行った。

平成30年4月には、①「高齢者の運転免許返納による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル」のテーマに関して、中間報告として、政策提言を行い、各種新聞社で掲載された。

令和元年5月28日に、第3回北近畿地域連携会議総会を開催し、2年間の総括、今年度の方針、新しい研究テーマ（第2期）、会費制度についての協議を行った。今年度は、会員メンバーを再編成し、新しい研究テーマを①ビッグデータを活用した周遊型観光圏の研究（周遊型観光圏研究会）②北近畿地域における公共交通システムの新たな展開に関する研究（公共交通システムの展開研究会）、③北近畿地域における地縁型関係人口に関する意識の分析研究会（地縁型関係人口研究会）と定め、2年間の予定で研究を進めている。

・学生プロジェクトの実施

平成29年度より地域を対象とする学生の自主的な活動を選定し、支援及び助成する「地域協働型教育学生プロジェクト」を実施している。平成29年度には、5件のプロジェクトが採択され、環境問題、地域おこし、地域資源PR、

子供の貧困、伝統文化の価値や地域魅力の発信など、地域課題の解決に向けた取り組みが進んでいる。本プロジェクトのうち、3件について平成30年9月に実施した市民向け活動報告会で学生が発表をした。平成30年度も引き続き実施しており、平成29年度からの継続プロジェクトの他、農業の実践プログラム、地域防災、医療福祉に関するプロジェクトなどを含めて8件を採択した。令和元年度は継続プロジェクトを含め、年間で15件のプロジェクトを採択している。そのなかで活動時間を十分に確保し、成果が評価されたプロジェクトについては単位認定を行っている。

地域貢献に関する目標の達成状況

・地元高校生の高等教育機関への進学機会の拡大

地域経営学部は地元高校生の進学機会の拡大のため、公立化後の平成29年度入試から入学定員120名中20名を推薦入試における地域枠を設けた。平成29年度は志願者9名（入学者9名）、平成30年度は志願者18名（入学者12名）、平成31年度の志願者は15名（入学者10名）となっている。

令和2年度の入学定員は地域経営学部100名、新設の情報学部100名、計200名である。情報学部は地元の理工系希望者の進学機会拡大を目的として、推薦入試における地域枠（入学定員100名中10名）を設けた。地域経営学部の地域枠は12名とした。令和2年度の志願者は地域経営学部10名（入学予定者10名）、情報学部12名（入学予定者10名）となった。

今後も当地域からの優秀な学生の確保を目指し、高校訪問をはじめ、出張講義、各種進学説明会等に対応し、生徒や高校教員に対して本学のアピールを継続的に行う。

※上記の「地元」とは、京都府北部および兵庫県北部を中心とする「三たん地域」を指す。該当の市町は下記の通り。

京都府（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町）
兵庫県（豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町）

・学内合同企業説明会開催による在学生並びに地元エリアへの就職支援向上

公立化後の取り組みとして、開学初年度の平成28年度からハローワーク、ジョブパーク京都、地元の企業や行政機関の支援を得て学内合同企業説明会を開催している。平成29年度は平成30年3月25日に合同企業説明会を開催し、出展企業数は27社、在学生113人、地元就職活動者82人、保護者21人、合計216人が参加した。平成28年度より出展企業数も参加者数も約2倍となり、本学のみでなく他大学の地元エリア出身者も多数参加し、地元エリア就職のため、早くも重要な役割を担う説明会へと成長した。さらに令和元年度からは、新たに業界・企業研究会も開催し、学生が企業を、企業が学生を知る機会を増やしている。

・受託研究を通じた地域への貢献

平成29年度は近隣自治体等から計7件（計1,643,347円）、平成30年度は近隣自治体等から計3件（計1,613,828円）の研究を受託した。また、令和元年度は近隣企業から1件（100,000円）の研究を受託し、地域貢献に資する研究を行っている。

・研究を通じた地域への貢献

地域貢献に資する研究活動とその成果発表を行っている。地方創生推進交付金によるものとして、平成29年度は「福知山市の中心市街地活性化に関する研究-集積商業の持続可能な発展という視点から-」など7件（計1,330,070円）の研究を実施し、また、平成28年度実施分の研究成果の報告会を行った。

平成30年度は、「ビッグデータを用いた高齢者入院医療の日韓比較研究」など7件（計1,980,000円）の研究を実

施し、また、平成 29 年度分の研究成果の報告会を平成 30 年 7 月に行った。

令和元年度は、「大河ドラマ『麒麟がくる』の放映が福知山および北近畿地域における地域活性化に与える影響に関する研究」など 4 件（計 917,000 円）の研究を実施し、また、平成 30 年度分の研究成果の報告会を令和元年 7 月に行った。

・地域への知の還元

平成 31 年度は昨年度までの北近畿地域連携シンポジウムの内容を継承しつつ、市町や県域を越えた、北近畿地域で共通する課題に関心を持つ人が集い、北近畿地域内（京都府・兵庫県）の有識者などからの話題提供により、課題解決のための方策を参加者全員で検討する場所やコミュニティを創造することを目的に「北近畿創生フューチャーセッション」（全 4 回）を実施している。その他にも、高大連携研究会（全 2 回）、「分野別公開講座」（全 4 回程度）、「井口学長塾」（全 12 回程度）、「子ども学び支援事業」（全 2 回）、宮津わかもの会議、「社会人キャリア支援事業」、「京都社会人大学校北近畿校」（全 48 回）等を実施予定である。

また、令和元年度は福知山市からの委託事業（総務省事業）である「関係人口創出・拡大事業」モデル事業に取り組んだ。高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある都市の若者等を中心的なターゲットとして、都市部に移住した若者がアクティブな関係人口として地域社会に関わることで、地域の元気を創出し、若者が U I ターンをしたくなる地域づくりにつなげる基盤を造成する様々なプログラムを実施した。具体的には、「中高生たちとの交流会」、「ふるさと再発見ツアー」、「『ふるさとを生きる』ワークショップ」、「移住体験ツアー」、「北近畿を熱く語るシンポジウム」、「高等学校 3 年生及びその保護者を対象とする郷土意識アンケート調査」、「地元高等学校の卒業生を対象とする郷土意識アンケート調査」、「観光旅行者の動態と地域に対する関心を分析するための調査」を行った。

・市議会との連携

在学生との意見交換会、政策提言に向けた調査研究、新地方公会計についての講義、議会基本条例についての研修を始め、福知山市議会から 8 テーマの提案があり対応している。それに従って、本学教員が講師となり、福知山市議会を対象とした研修会を以下のとおり実施した。

1. 「新地方公会計について」 平成 30 年 1 月
2. 「議会基本条例について」 平成 30 年 4 月
3. 「国保の府への移管について」 平成 30 年 4 月
4. 「RESAS で見るまちの特徴と課題一定量的な非財務情報活用の観点から」 平成 31 年 1 月

また、令和元年 12 月に 3 年生ゼミである「地域経営研究 II」において、学生 7 人が福知山市議会予算審査委員会を傍聴した。予算審査委員会終了後、予算審査委員会委員長と副委員長から、平成 31 年度補正予算の説明を受け、質疑応答を行った。